

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 エスペック株式会社 上場取引所 東

コード番号

6859

URL https://www.espec.co.jp/

(役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 荒田 知

(氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

半期報告書提出予定日

2024年11月13日

配当支払開始予定日 2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページにてオンデマンド配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30, 464	11.8	3, 296	41. 2	3, 398	34. 5	2, 452	48. 3
2024年3月期中間期	27, 257	18. 8	2, 333	67. 2	2, 526	45. 9	1, 653	68. 1

(注)包括利益 2025年3月期中間期

1,461百万円 (△56.1%)

2024年3月期中間期

3,331百万円 (46.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	112. 34	_
2024年3月期中間期	75. 76	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期中間期	70, 600	53, 068	75. 2	2, 430. 72
2024年3月期	78, 235	52, 715	67. 4	2, 414. 58

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期

53,068百万円

2024年3月期 52,715百万円

2. 配当の状況

- Hod 47 7/70								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	_	25. 00	_	50.00	75. 00			
2025年3月期	_	35. 00						
2025年3月期(予想)				45. 00	80.00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上	高	営業和	司益	経常和	可益	親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65, 000	4. 6	7, 000	6. 3	7, 200	4. 0	5, 200	4. 6	238. 18

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(注)詳細は、添付資料P.9「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	23, 781, 394株	2024年3月期	23, 781, 394株
2025年3月期中間期	1,949,105株	2024年3月期	1, 949, 085株
2025年3月期中間期	21, 832, 306株	2024年3月期中間期	21, 832, 414株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1 .	当中	P間決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	4
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2	中間	引連結財務諸表及び主な注記	5
	(1)	中間連結貸借対照表	5
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
		中間連結損益計算書	7
		中間連結包括利益計算書	8
	(3)	中間連結財務諸表に関する注記事項	ç
		(会計方針の変更に関する注記)	ç
		(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	ç
		(セグメント情報等の注記)	10
		(継続企業の前提に関する注記)	11
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当社グループの事業環境につきましては、引き続き社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクス及び自動車関連の投資が堅調に推移いたしました。生産面におきましては、受注残高の消化および生産負荷の平準化に向けて、要員の増加、生産スペースの拡大、外注の活用により国内の生産能力増強に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は国内外で好調に推移し、前年同期比で9.5%増加し36,621百万円となりました。売上高は国内の生産能力増強の効果などにより、前年同期比で11.8%増加し30,464百万円となりました。利益面につきましては、販管費が増加いたしましたが、増収及び原価率の改善により営業利益は前年同期比で41.2%増加し、3,296百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で48.3%増加し、2,452百万円となりました。受注高・売上高・利益面のすべてにおいて過去最高を更新いたしました。

	前中間連結会計期間 (2024年3月期)(百万円)	当中間連結会計期間 (2025年3月期)(百万円)	増減率(%)
受注高	33, 440	36, 621	9. 5
売上高	27, 257	30, 464	11.8
営業利益	2, 333	3, 296	41. 2
経常利益	2, 526	3, 398	34. 5
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,653	2, 452	48. 3

セグメント別の経営成績

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績

				受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)
装	置	事	業	31, 868	26, 469	3, 013
サ	ー ビ	ス 事	業	4, 176	3, 701	324
そ	の他	事	業	808	521	△31
連	結	消	去	△232	△227	△10
	計	-		36, 621	30, 464	3, 296

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、汎用性の高い標準製品の受注高は前年同期並みとなりましたが、売上高は増加いたしました。カスタム製品につきましては自動車関連を中心に好調に推移し、受注高・売上高ともに増加いたしました。海外市場におきましては、受注高は主に中国、韓国、欧州において増加いたしました。売上高は北米、東南アジア、台湾が増加したものの、欧州が減少し、前年同期並みとなりました。

エナジーデバイス装置につきましては、受注高は主に国内において大型案件のあった前年同期比で減少いたしましたが、売上高は国内及び北米向けの装置の売上計上により大幅に増加いたしました。

半導体関連装置につきましては、受注高はサーバー関連の大型案件の受注により、前年同期比で大幅に増加いたしましたが、売上高はメモリ関連の投資抑制の影響を受け、大幅に減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同期比で受注高は9.1%増加し31,868百万円、売上高は12.5%増加し26,469百万円となりました。利益面につきましては、販管費が増加したものの売上高の増加及び原価率の改善により、営業利益は前年同期比で38.5%増加し3,013百万円となりました。

	前中間連結会計期間 (2024年3月期)(百万円)	当中間連結会計期間 (2025年3月期)(百万円)	増減率(%)
受注高	29, 198	31, 868	9. 1
売上高	23, 533	26, 469	12.5
営業利益	2, 175	3, 013	38. 5

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、予防保全サービス・修理サービスともに堅調に推移し、前年同期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、車載用バッテリーを中心に受託試験が好調に推移し、前年同期比で受注高・ 売上高ともに増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同期比で受注高は10.3%増加し4,176百万円、売上高は7.4%増加し3,701百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び受託試験事業における原価率の改善により、営業利益は前年同期比で30.3%増加し324百万円となりました。

	前中間連結会計期間 (2024年3月期)(百万円)	当中間連結会計期間 (2025年3月期)(百万円)	増減率(%)
受注高	3, 785	4, 176	10. 3
売上高	3, 445	3, 701	7.4
営業利益	249	324	30. 3

<その他事業>

環境保全事業及び植物育成装置事業を中心とするその他事業では、水辺づくりや屋上緑化などが堅調に推移し、前年同期比で受注高は23.2%増加し808百万円、売上高は9.6%増加し521百万円となりました。しかしながら、利益面につきましては前年同期比で改善したものの31百万円の営業損失となりました。

	前中間連結会計期間 (2023年4月期)(百万円)	当中間連結会計期間 (2025年3月期)(百万円)	増減率(%)
受注高	655	808	23. 2
売上高	475	521	9.6
営業損失(△)	△88	△31	_

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの経営成績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は70,600百万円で、前連結会計年度末と比べ7,635百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権)の回収による減少3,665百万円、短期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少2,724百万円、保有株式の時価下落による投資有価証券の減少等による投資その他の資産の減少502百万円などによるものであります。また、負債は17,531百万円で前連結会計年度末と比べ7,987百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少4,005百万円、仕入債務(支払手形及び買掛金並びに電子記録債務)の減少3,190百万円、未払法人税等の減少250百万円などによるものであります。純資産は53,068百万円で前連結会計年度末と比べ352百万円の増加となりました。その主な要因は、当中間連結会計期間において親会社株主に帰属する中間純利益が2,452百万円計上された一方、配当金として1,103百万円剰余金処分されたこと等による利益剰余金の増加1,343百万円、為替換算調整勘定の減少621百万円、その他有価証券評価差額金の減少358百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績につきましては、現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、当初の業績予想を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度	(単位:百万円) 当中間連結会計期間	
	則連結云計平及 (2024年3月31日)	ョ中间連結云計規同 (2024年9月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	16, 494	13, 76	
受取手形、売掛金及び契約資産	16, 471	13, 75	
電子記録債権	5, 367	4, 41	
有価証券	302	30	
商品及び製品	3, 226	3, 31	
仕掛品	4, 284	4, 51	
原材料及び貯蔵品	5, 881	5, 55	
その他	2, 711	2, 04	
貸倒引当金	△63	△4	
流動資産合計	54, 674	47, 62	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	5, 222	5, 05	
土地	5, 226	5, 20	
その他(純額)	3, 678	3, 89	
有形固定資産合計	14, 126	14, 14	
無形固定資産	11, 120	14, 14	
のれん	1,621	1, 48	
その他	637	1, 40	
無形固定資産合計			
	2, 259	2, 15	
投資その他の資産	7, 174	6, 67	
固定資産合計	23, 560	22, 97	
資産合計	78, 235	70, 60	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	4, 523	3, 79	
電子記録債務	4, 443	1, 98	
短期借入金	5, 102	1,09	
未払法人税等	1, 053	80	
賞与引当金	621	52	
役員賞与引当金	14	-	
製品保証引当金	270	25	
受注損失引当金	5		
その他	6, 412	6, 08	
流動負債合計	22, 447	14, 54	
固定負債			
長期借入金	128	4	
退職給付に係る負債	264	27	
役員株式給付引当金	218	25	
役員退職慰労引当金	2		
資産除去債務	24	2	
その他	2, 433	2, 38	
固定負債合計	3,072	2, 98	
負債合計	25, 519	17, 53	

(単位:百万円)

	(1 = 1,7117)				
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)			
純資産の部					
株主資本					
資本金	6, 895	6, 895			
資本剰余金	7, 053	7, 053			
利益剰余金	37, 091	38, 434			
自己株式	△3, 318	△3, 318			
株主資本合計	47, 722	49, 065			
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	2, 110	1,752			
土地再評価差額金	△663	△663			
為替換算調整勘定	3, 434	2, 813			
退職給付に係る調整累計額	111	99			
その他の包括利益累計額合計	4, 993	4,002			
純資産合計	52, 715	53, 068			
負債純資産合計	78, 235	70,600			

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	27, 257	30, 464
売上原価	17, 771	19, 326
売上総利益	9, 485	11, 137
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2, 109	2, 347
賞与引当金繰入額	142	172
役員株式給付引当金繰入額	33	29
製品保証引当金繰入額	90	54
貸倒引当金繰入額	3	_
のれん償却額	73	126
その他	4, 698	5, 109
販売費及び一般管理費合計	7, 151	7, 841
営業利益	2, 333	3, 296
営業外収益	-	
受取利息	20	30
受取配当金	102	144
為替差益	61	_
その他	40	110
営業外収益合計	225	285
営業外費用		
支払利息	15	13
支払手数料	4	4
為替差損	_	159
その他	13	4
営業外費用合計	32	182
経常利益	2, 526	3, 398
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	_	106
特別利益合計	0	107
特別損失		
固定資産売却損	0	_
固定資産除却損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前中間純利益	2, 520	3, 504
法人税、住民税及び事業税	860	1,052
中間純利益	1,660	2, 452
非支配株主に帰属する中間純利益	6	
親会社株主に帰属する中間純利益	1, 653	2, 452
		-, 10-

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結包括利益計算書)		
		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,660	2, 452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△358
為替換算調整勘定	1, 284	△621
退職給付に係る調整額	0	△11
その他の包括利益合計	1,671	△990
中間包括利益	3, 331	1, 461
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3, 325	1, 461
非支配株主に係る中間包括利益	6	_

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	幹	告セグメン	١	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業	口币		
売上高						
外部顧客への売上高	23, 506	3, 279	470	27, 257	_	27, 257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	165	5	197	△197	_
= +	23, 533	3, 445	475	27, 454	△197	27, 257
セグメント利益又は損失(△)	2, 175	249	△88	2, 336	△2	2, 333

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (のれんの金額の重要な変動)

「装置事業」セグメントにおいて、コスモピアハイテック株式会社が日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社の事業を譲り受けたことに伴い、のれんの金額が1,191百万円増加しております。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	幹	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書
	装置事業	サービス 事業	その他事業	合計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	26, 420	3, 535	508	30, 464	_	30, 464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	165	13	227	△227	_
11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	26, 469	3, 701	521	30, 692	△227	30, 464
セグメント利益又は損失(△)	3, 013	324	△31	3, 307	△10	3, 296

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 当中間連結会計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。